



5 令和3年度東京都水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

資産の部

1 有形固定資産

(1)	土地	259,436,788,593 円
(2)	立木	2,444,506,435
(3)	建物	335,877,741,489
	減価償却累計額	<u>△ 190,639,855,292</u>
		145,237,886,197
(4)	構築物	2,950,449,796,989
	減価償却累計額	<u>△ 1,349,805,758,663</u>
		1,600,644,038,326
(5)	機械及び装置	520,402,182,892
	減価償却累計額	<u>△ 352,891,647,013</u>
		167,510,535,879
(6)	車両運搬具	1,394,620,834
	減価償却累計額	<u>△ 1,048,188,898</u>
		346,431,936
(7)	船舶	307,467,840
	減価償却累計額	<u>△ 152,234,772</u>
		155,233,068
(8)	器具備品	9,323,491,951
	減価償却累計額	<u>△ 7,856,362,994</u>
		1,467,128,957
(9)	リース資産	10,642,401,646
	減価償却累計額	<u>△ 3,361,380,267</u>
		7,281,021,379
(10)	建設仮勘定	231,350,109,505
	有形固定資産合計	2,415,873,680,275 円

2 無形固定資産

(1)	施設利用権	199,931,173 円
(2)	ゾム使用権	94,786,825,799
(3)	借地権	70,453,435
(4)	リース資産	69,258,277
(5)	その他無形固定資産	<u>4,028,957,253</u>
	無形固定資産合計	99,155,425,937 円
3	投資その他の資産	
(1)	出資金	1,050,654,880
(2)	その他投資	782,339,767
	貸倒引当金	<u>△ 527,913,786</u>
	投資その他の合計	1,305,080,861
	固定資産合計	2,516,334,187,073 円

II 流動資産

1	現金及び預金	19,230,000
(1)	現金	19,230,000
(2)	預金	150,724,417,074
(3)	大規模浄水場更新	76,287,185,000
(4)	工業用水道事業施設等移管補償貸付立金	<u>12,000,000,000</u>
	現金及び預金合計	239,030,832,074
2	未収金	
(1)	営業未収金	14,655,830,260
(2)	営業外未収金	1,451,372,691
(3)	その他未収金	1,199,208,694
	貸倒引当金	<u>△ 276,283,666</u>
	未収金合計	17,030,127,979
3	貯蔵品	1,747,283,014

4	その他流動資産		
(1)	前払費用	142,587,833 円	
(2)	前払金	40,960,313,129	
(3)	未収収益	58,745,984	41,161,646 円
	流動資産合計		298,969,890,013 円
III	繰延勘定		
1	企業債発行差金		2,523,513
(1)	企業債発行差金	2,523,513	
	繰延勘定合計		2,523,513
	資産合計		2,815,306,600,599
負債の部			
IV	固定負債		
1	企業債		220,508,473,243
(1)	建設改良企業債		
2	リース債務		5,729,000,905
(1)	長期リース債務		
3	引当金		
(1)	退職給付引当金	25,687,811,357	
(2)	修繕引当金	14,414,000,000	
(3)	環境安全対策引当金	9,728,250	40,111,539,607
4	その他固定負債		1,148,250,655
(1)	その他固定負債		
	固定負債合計		267,497,264,410

V	流動負債		
1	企業債		19,153,068,021 円
(1)	建設改良企業債		
2	リース債務		2,352,254,983
(1)	リース債務		
3	未払金		
(1)	営業未払金	40,498,701,037 円	
(2)	工事未払金	79,634,215,514	
(3)	その他未払金	2,549,326,071	122,682,242,622
4	未払費用		
(1)	未払費用		2,771,323,313
5	前受金		
(1)	営業前受金	794,708,814	
(2)	その他前受金	1,379,801,306	2,174,510,120
6	前受収益		
(1)	前受収益		3,958,353
7	引当金		
(1)	貸与引当金	2,361,544,650	
(2)	修繕引当金	11,003,942,000	13,365,486,650
8	その他流動負債		
(1)	預り金	609,149,003	
(2)	受託下水道徴収金	4,393,132,492	
(3)	受託多摩地区下水道徴収金	1,777,807,599	6,780,089,094
	流動負債合計		169,282,933,156 円

VI 繰延収益			
1 長期前受金			
(1) 国庫補助金	154,943,132,593 円		
収益化累計額	<u>△ 82,483,704,727</u>		
(2) 受贈財産評価額	72,459,427,866		
収益化累計額	<u>△ 26,992,810,526</u>		
(3) 工事負担金	25,402,532,920		
収益化累計額	<u>△ 101,681,281,691</u>		
(4) その他長期前受金	50,164,706,716		
収益化累計額	<u>△ 198,915,503</u>		
	<u>151,676,289</u>	148,178,343,771 円	
2 建設仮勘定長期前受金			
(1) 国庫補助金	5,185,197,881		
(2) 工事負担金	<u>531,188,973</u>	<u>5,716,386,854</u>	
繰延収益合計		<u>153,894,730,625 円</u>	
負債合計			590,674,928,191
資本の部			
VII 資本金			
1 資本			
(1) 固有資本金	42,016,363,757		
(2) 繰入資本金	144,729,899,848		
(3) 組入資本金	1,639,780,706,504		
(4) 引継資本金	<u>45,182,499,655</u>		
			<u>1,871,689,469,764</u>

VIII 剰余金			
1 資本剰余金			
(1) 国庫補助金	3,809,994,940 円		
(2) 受贈財産評価額	17,570,566,268		
(3) 工事負担金	11,779,221,712		
(4) 市街地再開発事業	179,656,872,237		
(5) その他資本剰余金	<u>13,689,454,568</u>		
資本剰余金合計			<u>226,516,109,725 円</u>
2 利益剰余金			
(1) 大規模浄水場更新	76,287,185,000		
(2) 上水道事業施設等移管経費積立金	12,000,000,000		
(3) 当年度未処分利益	<u>38,138,907,919</u>		
利益剰余金合計		<u>126,426,092,919</u>	
剰余金合計			<u>352,942,202,644 円</u>
資本合計		<u>2,224,631,672,408</u>	
負債資本合計			<u>2,815,306,600,589</u>

6 注 記

- I 重要な会計方針
- 1 資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券
- ア 満期保有目的の債券
- イ 償却原価法(定額法)によっている。
- エ その他有価証券
- ロ 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 貯蔵品
- 移動平均法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
- ア 減価償却の方法
- イ 定額法によっている。
- ロ なお、取替資産については、取替法によっている。
- エ 主な耐用年数
- イ 構築物 10～80年
- ロ 建物 6～50年
- ハ 機械及び装置 6～30年
- (2) 無形固定資産
- ア 減価償却の方法
- イ 定額法によっている。
- ロ 主な耐用年数
- イ ダム利用権 55年
- ロ 施設利用権 15～24年
- 3 引当金の計上方法
- (1) 退職給付引当金
- 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上して
- いる。
- (2) 貸与引当金
- 職員の期末手当及び勤続手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上して
- いる。
- (3) 修繕引当金
- 設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、修繕計画に基づき、計上して
- いる。また、翌年度実施する修繕に備えるため、その支出見積額を計上して
- いる。
- (4) 貸倒引当金
- 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上して
- いる。
- (5) 環境安全対策引当金
- ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額を計上して
- いる。
- 4 消費税等の会計処理基準
- 税抜き方式によっている。

II キヤッシュ・フロー計算書

当年度、重要な非資金取引として新たに計上した額は、次のとおりである。

1 受贈財産に係る資産及び負債の額は、608万4,921円である。

2 フランチャイズ・リース取引に係る資産の額は14億2,795万807円、負債の額は15億7,074万5,914円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、115億2,500万円である。

IV リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法
- (1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

- 1 退職給付引当金の取崩し
- 当年度において、退職給付引当金25億3,775万7,573円を取り崩した。
- 2 貸与引当金の取崩し
- 当年度において、貸与引当金23億9,543万2,562円を取り崩した。
- 3 修繕引当金の取崩し
- 当年度において、修繕引当金160億880万6,000円を取り崩した。
- 4 貸倒引当金の取崩し
- 当年度において、貸倒引当金1億6,901万2,879円を取り崩した。
- 5 環境安全対策引当金の取崩し
- 当年度において、環境安全対策引当金1億5,049万7,829円を取り崩した。

令和4年5月31日

東京都公営企業管理者  
水道局長 古谷 ひろみ

東京都工業用水道事業会計決算

1 令和3年度東京都工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額					
第1款 工業用水道事業収益	1,910,000,000	0	0	0	1,910,000,000	1,815,754,411	△ 94,245,589	
第1項 営業収益	358,000,000	0	0	0	358,000,000	403,377,310	45,377,310	うち、仮受消費税及び地方消費税 34,231,597円
第2項 営業外収益	1,552,000,000	0	0	0	1,552,000,000	1,412,377,101	△ 139,622,899	うち、仮受消費税及び地方消費税 2,281,449円 うち、消費税及び地方消費税還付金 74,459,217円

支 出

区 分	予 算			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額								
第1款 工業用水道経営費	8,079,000,000	0	0	0	8,079,000,000	0	8,079,000,000	6,061,196,341	0	2,017,803,659	
第1項 営業費用	2,189,000,000	0	0	0	2,189,000,000	0	2,189,000,000	2,005,117,701	0	183,882,299	うち、仮払消費税及び地方消費税 121,590,034円
第2項 営業外費用	21,000,000	0	0	0	21,000,000	0	21,000,000	6,638,390	0	14,361,610	うち、仮払消費税及び地方消費税 921,768円
第3項 特別損失	5,869,000,000	0	0	0	5,869,000,000	0	5,869,000,000	4,049,440,250	0	1,819,559,750	うち、仮払消費税及び地方消費税 15,558,795円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額に係る財源充当額			
第1款 資本的収入	円 116,000,000	円 0	円 116,000,000	円 0	円 0	円 116,000,000	円 708,369 △	円 115,291,631
第1項 一般会計出資金	115,000,000	0	115,000,000	0	0	115,000,000	0 △	115,000,000
第2項 固定資産売却収入	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	708,369 △	291,631

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		継続費繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 137,000,000	円 0	円 0	円 137,000,000	円 0	円 0	円 137,000,000	円 6,774,946	円 0	円 0	円 130,225,054
第1項 建設改良費	137,000,000	0	0	137,000,000	0	0	137,000,000	6,774,946	0	0	130,225,054 (うち、仮払消費税及び地方消費税 615,904円)

資本的収支の差引は次のとおりである。

1 3年度の資本的収入額	708,369 円 (	708,369 円 )
2 3年度の資本的支出額	6,774,946 (	6,159,042 )
3 差引不足額	6,066,577 (	5,450,673 )

( ) 番きは、消費税及び地方消費税相当額控除後の金額である。

消費税及び地方消費税相当額控除後の不足額5,450,673円は、損益勘定留保資金で補填した。

2 令和3年度東京都工業用水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 営業収益		
(1) 給水収益	328,002,569 円	
(2) 受託事業収益	12,343	
(3) その他営業収益	41,130,801	369,145,713 円
2 営業費用		
(1) 浄水及び配水費	409,129,765	
(2) 受託事業費	12,343	
(3) 業務費	51,919,761	
(4) 総務費	69,472,691	
(5) 減価償却費	480,867,549	
(6) 資産減耗費	872,125,558	1,883,527,667
営業損失		1,514,381,954 円
3 営業外収益		
(1) 受取利息	1,824,738	
(2) 土地物件収益	220,668,628	
(3) 一般会計補助金	1,013,774,232	
(4) 長期前受金戻入	91,225,374	
(5) 雑収入	8,143,463	1,335,636,435
4 営業外費用		
(1) 雑支出	33,430,860	1,302,205,575
経常損失		212,176,379

5	特別損失	
(1)	事業整理損失	4,033,881,455 円
	当年度純損失	4,246,057,834
	前年度繰越利益剰余金	740,618,927
	その他未処分利益剰余金変動額	0
	当年度損欠	3,505,438,907
		△4,033,881,455 円

3 令和3年度東京都工業 用水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			
		国庫補助金	受贈財産評価額	工事負担金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	25,589,012,812 円	191,599,602 円	31,170,021 円	576,092,313 円	798,861,936 円	740,618,927 円	740,618,927 円	27,128,493,675 円
前年度処分量	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	25,589,012,812	191,599,602	31,170,021	576,092,313	798,861,936	(繰越利益剰余金) 740,618,927	740,618,927	27,128,493,675
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 4,246,057,834	△ 4,246,057,834	△ 4,246,057,834
当年度純損失	0	0	0	0	0	△ 4,246,057,834	△ 4,246,057,834	△ 4,246,057,834
当年度末残高	25,589,012,812	191,599,602	31,170,021	576,092,313	798,861,936	(当年度未処理欠損金) △ 3,505,438,907	△ 3,505,438,907	22,882,435,841

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。



## 4 令和3年度東京都工業用水道事業欠損金処理計算書

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	円 25,589,012,812	円 798,861,936	円 △ 3,505,438,907
議会の議決による処分額	0	0	0
処 分 後 残 高	25,589,012,812	798,861,936	(繰越欠損金) △ 3,505,438,907

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

## 5 令和3年度東京都工業用水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

資産の部	
1 固定資産	
1 有形固定資産	
(1) 土地	910,194,348 円
(2) 建物	725,008,904
減価償却累計額	△ 605,779,444
	119,229,460
(3) 構築物	44,103,598,404
減価償却累計額	△ 24,268,071,657
	19,835,526,747
(4) 機械及び装置	5,259,922,685
減価償却累計額	△ 4,578,596,670
	681,326,015
(5) 車両運搬具	2,697,768
減価償却累計額	△ 2,345,900
	351,868
(6) 器具備品	9,832,849
減価償却累計額	△ 9,071,245
	761,604
(7) 建設仮勘定	122,975,351
有形固定資産合計	21,670,365,393 円
2 無形固定資産	
(1) 施設利用権	157,300,809
(2) グラム使用権	114,375,078
(3) 借地権	31
(4) その他無形固定資産	8,716

無形固定資産合計	271,684,634 円	
固定資産合計		21,942,050,027 円
II 流動資産		
1 現金及び預金		
(1) 預金	6,323,145,845	
2 未収金		
(1) 営業未収金	48,955,610 円	
(2) 営業外未収金	659,975,354	
(3) その他未収金	143,119,013	
貸倒引当金	△ 922,190	851,127,787
流動資産合計		7,174,273,632
資産合計		29,116,323,659
負債の部		
III 固定負債		
1 引当金		
(1) 退職給付引当金		75,456,000
固定負債合計		75,456,000
IV 流動負債		
1 未払金		
(1) 営業未払金	630,971,632	
(2) その他未払金	788,080,302	1,419,051,934
2 未払費用		646,048

3 前受金		4,744 円
(1) 営業前受金		
4 引当金		
(1) 貸与引当金		5,061,338
5 その他流動負債		
(1) 預り金		377,830
流動負債合計		1,425,141,894 円
繰延収益		
1 長期前受金		
(1) 国庫補助金	7,941,732,698 円	
収益化累計額	△ 4,684,034,529	
(2) 受贈財産評価額	3,257,698,169	
収益化累計額	8,965,769	
(3) 工事負担金	5,216,437	
収益化累計額	△ 3,749,332	
繰延収益合計		4,733,289,924
負債合計		6,233,887,818
資本の部		
1 資本金		
(1) 繰入資本金	23,079,676,425	
(2) 組入資本金	2,509,336,387	
資本金合計		25,589,012,812

Ⅶ 剰 余 金	
1 資 本 剰 余 金	
(1) 国 庫 補 助 金	191,599,602 円
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	31,170,021
(3) 工 事 負 担 金	576,092,313
資 本 剰 余 金 合 計	798,861,936 円
2 欠 損 金	
(1) 当 年 度 損 未 処 理 金	3,505,438,907
欠 損 金 合 計	3,505,438,907
剰 余 金 合 計	△ 2,706,576,971 円
資 本 合 計	22,882,435,841
負 債 資 本 合 計	29,116,323,659

6 注 記

Ⅰ 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法によっている。

なお、取替資産については、取替法によっている。

イ 主な耐用年数

構築物	10～60年
建物	8～38年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法によっている。

イ 主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設利用権	15～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上して

いる。

(2) 貸与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当

年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上して

いる。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上して

いる。

3 消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

Ⅱ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っ

ている。

- Ⅲ その他の注記
- 1 貸与引当金の取崩し  
当年度において、貸与引当金564万5,741円を取り崩した。
  - 2 貸倒引当金の取崩し  
当年度において、貸倒引当金1,843万606円を取り崩した。
  - 3 会計の閉鎖  
「東京都工業用水道条例を廃止する等の条例」が施行されたことにより、工業用水道事業は令和4年度末をもって廃止し、本会計を閉鎖する。

令和4年5月31日

東京都公営企業管理者  
水道局長 古谷 ひるみ

## 東京都下水道事業会計決算

1 令和3年度東京都下水道事業決算報告書 (金額は消費税及び地方消費税を含む)

(1) 収益的収入及び支出  
収入

Table with columns: 区分, 予算 (当初予算額, 修正予算額), 算額 (地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額), 額 (合計), 決算額, 予算額に比べ決算額の増減, 備考. Rows include 第1款 下水道事業収益, 第1項 営業取収益, 第2項 営業外収益, 第3項 特別利益, 第2款 流域下水道事業収益, 第1項 営業取収益, 第2項 営業外収益, 第3項 特別利益, 計.

支出

Table with columns: 区分, 予算 (当初予算額, 修正予算額, 予備費支出額, 採用期減額), 算額 (地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額), 額 (小計, 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額), 決算額, 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額, 不用額, 備考. Rows include 第1款 下水道管理費, 第1項 営業費用, 第2項 営業外費用, 第3項 予備費, 第4項 特別損失, 第2款 流域下水道経営費, 第1項 営業費用, 第2項 営業外費用, 計.

(2) 資本的収入及び支出  
収入

Table with columns: 区分, 予算 (当初予算額, 修正予算額), 算額 (小計, 地方公営企業法第26条の規定による繰越額), 額 (合計), 決算額, 予算額に比べ決算額の増減, 備考. Rows include 第1款 下水道事業資本的収入, 第1項 企業債, 第2項 一般会計出資金, 第3項 国庫補助金, 第4項 固定資産売却収入, 第5項 建設収入, 第6項 その他資本収入, 第2款 流域下水道事業資本的収入, 第1項 企業債, 第2項 一般会計出資金, 第3項 国庫補助金, 第4項 市町村負担金収入, 第5項 固定資産売却収入, 第6項 代替地売却収入, 第7項 その他資本収入, 第8項 建設収入, 計.

支出

Table with columns: 区分, 予算 (当初予算額, 修正予算額, 流用額), 算額 (小計, 地方公営企業法第26条の規定による繰越額), 額 (合計), 算年度繰越額 (地方公営企業法第26条の規定による繰越額), 決算額, 算年度繰越額 (合計), 不用額, 備考. Rows include 第1款 下水道事業資本的支出, 第1項 下水道建設改良費, 第2項 企業債償還金, 第2款 流域下水道事業資本的支出, 第1項 流域下水道改良費, 第2項 流域下水道建設費, 第3項 企業債償還金, 第4項 生活再建対策事業費, 計.

資本的収支の差引及び不足額の補填財源は、次のとおりである。  
資本的収入合計 166,228,778,453 円  
資本的支出合計 341,786,158,528 円  
差引 175,557,385,075 円  
差引資金不足額 40,315,756,800 円  
差引資金不足額 215,241,628,275 円  
(前年度からの繰越上り資金及び損益剰上り金等で補填)

2 令和3年度東京都下水道事業損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

<b>I 下水道事業</b>			
<b>1 営業収益</b>			
(1) 下水道料金	144,105,799,240 円		
(2) 一般会計補助金	110,375,698,089		
(3) その他営業収益	9,393,898,044	268,875,395,373 円	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 管渠築造費	30,313,693,049		
(2) ポンプ場費	12,624,732,849		
(3) 処理場費	43,990,440,868		
(4) 業務費	13,724,058,756		
(5) 排水設備費	1,205,575,741		
(6) 総係費	8,089,099,854		
(7) 減価償却費	178,668,898,847		
(8) 資産減耗費	10,758,112,646		
(9) その他営業費用	171,306,968	299,545,919,578	
営業損失			38,670,524,205 円
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息	818,671		
(2) 土地物件収益	9,001,161,627		
(3) 一般会計補助金	8,694,261,203		
(4) 長期前受金戻入	50,097,439,375		
(5) 雑収	881,588,079	68,675,268,955	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息	12,843,009,471		
(2) 繰延勘定償却	8,099,356		
(3) 雑支出	2,485,813,153	15,336,921,980	
経常利益			53,338,346,975
特別損失			17,667,822,770
当年度純利益		3,019,047,067	3,019,047,067
			14,648,775,703

<b>II 流域下水道事業</b>			
<b>1 営業収益</b>			
(1) 管理費負担金収入	11,535,373,947 円		
(2) その他営業収益	412,329,339	11,947,703,286 円	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 管渠管理費	379,044,031		
(2) 処理場管理費	12,247,581,357		
(3) 市町村下水道事業費	285,429,791		
(4) 減価償却費	17,241,249,379		
(5) 資産減耗費	349,154,570	30,482,459,128	
営業損失			18,534,755,842 円
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 土地物件収益	22,319,537		
(2) 一般会計補助金	292,550,005		
(3) 長期前受金戻入	13,002,328,939		
(4) 雑収	102,371,380	13,419,589,861	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息	457,454,084		
(2) 雑支出	7,239,201	464,693,285	
経常損失			12,954,876,576
特別損失			5,579,879,286
当年度純損失		4,990,647,615	4,990,647,615
当年度純利益			589,231,651
当年度純利益			14,059,544,052
前年度繰越利益			8,145,610,937
その世未処分利益剰余金			18,169,855,390
変動			40,375,010,379
当年度未処分利益			40,375,010,379

3 令和3年度東京都下水道事業剰余金計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	剰余金											資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金						
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産評価額	計	減 債 積 立 金	建 設 積 立 金	改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 金	計		
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
前年度末残高	2,614,536,688,155	155,336,639,263	22,454,415,220	68,100,094,062	245,891,148,545	0	38,276,595	432,248,315	54,125,911,016	54,598,435,926	2,915,024,272,626	
前年度処分額	27,958,167,428	0	0	0	0	18,022,132,651	0	0	△ 45,980,300,079	△ 27,958,167,428	0	
議会の議決による処分額	27,958,167,428	0	0	0	0	18,022,132,651	0	0	△ 45,980,300,079	△ 27,958,167,428	0	
資本への組入れ	27,958,167,428	0	0	0	0	0	0	0	△ 27,958,167,428	△ 27,958,167,428	0	
減債積立金の立	0	0	0	0	0	18,022,132,651	0	0	△ 18,022,132,651	0	0	
処分後残高	2,642,494,855,583	155,336,639,263	22,454,415,220	68,100,094,062	245,891,148,545	18,022,132,651	38,276,595	432,248,315	8,145,610,937	26,638,268,498	2,915,024,272,626	
当年度変動額	5,837,537,205	0	0	534,360	534,360	△ 18,022,132,651	0	△ 147,722,739	32,229,399,442	14,069,544,052	19,897,615,617	
一般会計出資金の受入	5,837,537,205	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,837,537,205	
積立金の取崩	0	0	0	0	0	△ 18,022,132,651	0	△ 147,722,739	18,169,855,390	0	0	
資本剰余金の受	0	0	0	534,360	534,360	0	0	0	0	0	534,360	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	14,059,514,052	14,069,544,052	14,069,544,052	
当年度末残高	2,648,332,392,788	155,336,639,263	22,454,415,220	68,100,628,422	245,891,682,965	0	38,276,595	284,525,576	40,375,010,379	40,697,812,550	2,934,921,988,243	

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

4 令和3年度東京都下水道事業剰余金処分計算書(案)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	2,648,332,392,788	245,891,682,905	40,375,010,379
議会の議決による処分額	18,170,389,750	△ 534,360	△ 32,818,631,093
資本金への組入れ	18,170,389,750	△ 534,360	△ 18,169,855,390
減債積立金の積立	0	0	△ 14,648,775,703 (繰越利益剰余金)
処 分 後 残 高	2,666,502,782,538	245,891,148,545	7,556,379,286

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

5 令和3年度東京都下水道事業貸借対照表  
(令和4年3月31日)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

(1) 土地		610,984,990,236 円	
(2) 建物	828,432,919,134 円		
減価償却累計額	△ 485,942,244,553	342,490,674,581	
(3) 構築物	6,921,646,966,627		
減価償却累計額	△ 3,331,042,777,811	3,590,604,188,816	
(4) 機械及装置	1,618,243,175,416		
減価償却累計額	△ 1,098,325,195,580	519,917,979,836	
(5) 車両運搬具	577,651,975		
減価償却累計額	△ 334,875,898	242,776,077	
(6) 器具備品	10,251,758,800		
減価償却累計額	△ 8,263,179,139	1,988,579,661	
(7) リース資産	2,275,600,200		
減価償却累計額	△ 1,068,372,840	1,207,227,360	
(8) 建設仮勘定		611,974,742,081	
(9) その他有形資産	43,190,212,940		
減価償却累計額	△ 5,518,955,419	37,671,257,521	5,717,082,416,139 円
2 無形固定資産			
(1) 地上権		1,521,313,258	
(2) 施設利用権		31,879,220	
(3) ソフトウェア		33,537,304	1,586,729,752
3 投資その他資産			
(1) 出資金		27,275,000	
(2) 東京都下水道サービス株式会社出資金		50,000,000	
(3) 東京都下水道エスエルサービス株式会社出資金		102,900,000	
(4) その他投資		44,470,929	
貸倒引当金		△ 10,600,822	214,045,107
固定資産合計			5,718,883,191,028 円

II 流動資産

1 現金及預金

(1) 現金 46,000 円

(2) 預金 66,339,442,621 円

2 未収金

(1) 営業未収金 17,764,271,744 円

(2) 営業外未収金 9,629,134,489 円

(3) その他未収金 51,714,092,135 円

貸倒引当金 △ 442,525,336 円

3 前払費用 78,664,973,032 円

4 前払金 11,542,687 円

5 仮払金 40,702,449,860 円

(1) 概算金 950,445,989 円

6 未収収益 53,095 円

(1) 営業外未収収益

7 その他流動資産 403,175 円

(1) その他流動資産

流動資産合計 186,669,356,459 円

III 繰延勘定

1 企業債発行差金 6,039,177 円

繰延勘定合計 6,039,177 円

資産合計 5,905,558,586,664 円



負債の部

IV 固定負債		
1 企業債		
(1) 建設改良費等の取崩しに充てるための企業債	1,118,524,679,388 円	
2 リリース債務	770,334,112	
3 引当金		
(1) 退職給付引当金	12,512,107,210 円	
(2) 環境安全対策引当金	801,293,910	13,313,401,120
4 その他固定負債		1,527,127,623
固定負債合計		1,134,135,542,243 円
V 流動負債		
1 企業債		
(1) 建設改良費等の取崩しに充てるための企業債		116,612,639,097
2 リリース債務		543,964,954
3 未払金		
(1) 営業未払金	19,986,931,945	
(2) 工事未払金	93,598,223,765	
(3) その他未払金	989,119,780	114,574,275,490
4 前受金		
(1) 営業前受金	3,958,225	
(2) その他前受金	287,585,482	291,543,707
5 引当金		
(1) 貸与引当金		1,088,754,348
6 預り金		
(1) 預り保証金	60,247,544	
(2) 預り諸税	96,251,671	
(3) その他預り金	986,582	157,485,797
流動負債合計		233,368,663,393

VI 繰延収益

1 長期前受金		
(1) 国庫補助金	2,467,107,541,777 円	
収益化累計額	△ 1,127,122,208,722	1,339,985,333,055 円
(2) 工事負担金	311,054,725,460	
収益化累計額	△ 161,310,370,778	149,744,354,682
(3) 受贈財産評価額	201,101,622,520	
収益化累計額	△ 87,970,294,336	113,131,328,184
(4) その他長期前受金	752,353,165	
収益化累計額	△ 380,876,301	371,476,864
繰延収益合計		1,603,232,492,785 円
負債合計		2,970,636,698,421

VII 資本の部

VIII 剰余金		
1 資本剰余金		
(1) 国庫補助金	13,824,820,047	
(2) 繰入資本金	1,579,807,099,466	
(3) 組入資本金	1,054,700,473,275	2,648,332,392,788
資本合計		2,648,332,392,788

2 利益剰余金		
(1) 建設積立金	155,336,639,263	
(2) 改良積立金	22,454,415,220	
(3) 受贈財産評価額	68,100,628,422	245,891,682,905
(1) 建設積立金	38,276,595	
(2) 改良積立金	284,525,576	
(3) 当年度未処分利益剰余金合計	40,375,010,379	40,697,812,550
資本合計		286,589,495,455
負債資本合計		2,934,921,898,243
		5,905,558,586,664

6 注 記

1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券(時価の無いもの)は、移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。なお、償却の開始時期は、固定資産に編入した日の属する月からとして  
いる。

主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～22年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額(な  
お、他会計が負担すると見込まれる額 3,951,191,750円を除く。)を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、  
当年度の負担に属する額(他会計が負担すると見込まれる額 557,727,726円を除いた、12月  
から3月までの4か月分)を計上している。

なお、当年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費に充てるため、1,081,542,298円  
を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額(なお、他  
会計が負担すると見込まれる額 147,152,654円を除く。)を計上している。

(4) 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額(なお、他会計が負担  
すると見込まれる額 181,380,856円を除く。)を計上している。

なお、当年度において、処理作業費に充てるため、785,840円を取り崩した。

4 消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度行われた重要な非資金取引に係る金額は、以下のとおりである。

- (1) ファイナンス・リース取引  
新たに計上した資産の額は 163,803,360円、負債の額は 180,183,648円である。
- (2) 受贈財産  
新たに計上した資産の額は 4,302,230,036円、負債の額は 4,301,695,676円、資本の額は  
534,360円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予  
定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 927,356,760,903円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

本会計は、区部下水道事業及び流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定して  
いることから、これらの2事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
区部下水道事業	特別区の区域における公共下水道事業
流域下水道事業	多摩地域における流域下水道事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	区部下水道事業	流域下水道事業	合 計
営業収益	263,875,395,373	11,947,703,286	275,823,098,659
営業費用	299,545,919,578	30,482,459,128	330,028,378,706
営業損益	△ 35,670,524,205	△ 18,534,755,842	△ 54,205,280,047
経常損益	17,667,822,770	△ 5,579,879,266	△ 12,087,943,504
セグメント資産	5,373,746,738,366	531,811,848,298	5,905,558,586,664
セグメント負債	2,651,287,533,027	319,349,166,994	2,970,636,698,421
その他の項目			
流域下水道管理費負担 金収入	4,374,180,851	11,535,373,947	15,909,554,798
他会計繰入金	119,069,959,292	282,550,005	119,352,509,297
減価償却費	178,668,898,847	17,241,249,379	195,910,148,226
特別利益	0	4,990,647,615	4,990,647,615
特別損失	3,019,047,067	0	3,019,047,067
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,530,014,680	14,512,932,036	197,042,946,716

注 流域下水道管理費負担金収入は市町村からの負担金収入(合計 15,909,554,798円)であ

るが、その一部(4,374,180,851円)を区部下水道事業に計上している。これは、流域下水道(野川処理区)の受入下水処理に要する費用及び区部下水道事業と流域下水道事業に共通する費用のうち流域下水道事業が負担すべき金額を区部下水道事業に計上していることから、当該費用に対応する額を区部下水道事業の収益として計上しているものである。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和4年5月31日

東京都公営企業管理者

下水道局長

奥山 宏二

●東京都告示第四百二十六号

地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第三十条第七項の規定に基づき、東京都議会の認定に付した令和四年度東京都病院会計決算を次のとおり公表する。

令和四年十月三十一日

東京都知事 小池 百合子

東京都病院事業決算

1 令和4年度東京都病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に 係 る 財 源 充 当 額	注 第 3 項 の 支 出 額				
第1款 病院事業収益	円 46,213,000,000	円 0	円 0	円 0	円 46,213,000,000	円 49,399,860,805	円 3,186,860,805	
第1項 医業収益	40,472,601,000	0	0	0	40,472,601,000	32,656,644,124	△ 7,815,956,876	（うち、仮払消費税及び地方消費税 54,645,634円）
第2項 医業外収益	5,740,399,000	0	0	0	5,740,399,000	13,117,422,991	7,377,023,991	（うち、消費税及び地方消費税 46,575,227円）
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	3,625,793,690	3,625,793,690	

支出

区分	予 算 額						合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に 係 る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 増 減	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に 係 る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に 係 る 繰 越 額					
第1款 病院事業費用	円 46,213,000,000	円 0	円 0	円 0	円 46,213,000,000	円 0	円 46,213,000,000	円 43,719,202,174	円 0	円 2,493,797,826	
第1項 医業費用	45,583,111,000	0	0	0	45,583,111,000	0	45,583,111,000	43,150,938,805	0	2,432,172,195	（うち、仮払消費税及び地方消費税 1,658,172,930円）
第2項 医業外費用	629,889,000	0	0	0	629,889,000	0	629,889,000	568,263,369	0	61,625,631	（うち、消費税及び地方消費税 881,177円）

仮払消費税及び地方消費税のうち、貯蔵品購入に係る仮払消費税及び地方消費税 160,284,404円

(2) 資本的収入及び支出													
収入													
区 分	予 算			額					次 年 額	予 決 算 額	比 率	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に 基 づ いて 繰 上 計 入 額	法 定 額 上 限 額	繰 上 計 入 額	繰 上 計 入 額	繰 上 計 入 額					合 計
第1款 資本的収入	28,000,000	0	28,000,000	0	0	0	0	0	28,000,000	81,792,941	53,792,941		
第1項 その他資本収入	28,000,000	0	28,000,000	0	0	0	0	0	28,000,000	28,601,941	601,941	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,600,176円)	
第2項 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,191,000	53,191,000		
支出													
区 分	予 算			額					次 年 額	現 年 度 繰 越 額		備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に 基 づ いて 繰 上 計 入 額	法 定 額 上 限 額	繰 上 計 入 額	繰 上 計 入 額		合 計	不 用 額		
第1款 資本的支出	2,468,000,000	0	0	2,468,000,000	413,548,000	0	0	0	2,881,548,000	2,200,429,505	0	681,118,495	
第1項 建設改良費	2,468,000,000	0	0	2,468,000,000	413,548,000	0	0	0	2,881,548,000	2,200,429,505	0	681,118,495	(うち、仮払消費税及び地方消費税 116,759,061円)

備考 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,118,636,564円に、前年度繰越額を加えた差引資金不足額 1,705,088,564円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,462,647円及び損益勘定留保資金 1,705,625,917円で補填した。

資本的収入額	81,792,941円
資本的支出額	2,200,429,505円
差引不足額	2,118,636,564円
地方公企業法第26条の規定による前年度繰越額	△ 413,548,000円
差引資金不足額	1,705,088,564円
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,462,647円
損益勘定留保資金	1,705,625,917円
補填用額	1,705,088,564円

2 令和4年度東京都病院事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和4年6月30日まで)

1 医 業 収 益	円	円	円
(1) 入院収益	19,090,246,178		
(2) 外来収益	8,239,873,853		
(3) 一般会計負担金	4,752,184,000		
(4) その他医業収益	519,694,459	32,601,998,490	
2 医 業 費 用			
(1) 給与	20,904,156,202		
(2) 材料	3,373,039,496		
(3) 経費	13,187,116,417		
(4) 減価償却費	3,805,031,967		
(5) 資産減耗費	22,041,098		
(6) 研究費	201,380,695	41,492,765,875	8,890,767,385
3 医 業 外 収 損 益			
(1) 受取利息及配当金	270,376		
(2) 一般会計負担金	47,670,000		
(3) 一般会計補助金	4,020,986,000		
(4) 国庫補助金	8,031,144,000		
(5) 長期前受金戻入	124,797,880		
(6) その他医業外収益	845,979,730	13,070,847,966	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及企業債取掛費	75,589,459		
(2) 長期前払消費税勘定償却	220,348,910		
(3) 雑支	1,830,739,918	2,128,678,287	10,914,169,679
5 特 別 利 益			
(1) 特別利益	3,625,793,690	3,625,793,690	3,625,793,690
当 年 度 純 利 益			5,679,195,984
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			12,223,685,588
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			17,902,881,552

3 令和4年度東京都 病院事業剰余金計算書  
(令和4年4月1日から令和4年6月30日まで)

	剰 余 金									資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			資 本 合 計		
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	繰 償 償立金	未処分利益 剰余金		利益剰余 金合計	
前年度末残高	円 131,056,019,482	円 1,842,036,032	円 1,260,405,496	円 534,910	円 3,102,976,438	円 9,807,029,659	円 12,223,685,568	円 22,030,715,227	円 156,189,711,147	
前年度純分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	131,056,019,482	1,842,036,032	1,260,405,496	534,910	3,102,976,438	9,807,029,659	(繰越利益剰余金) 12,223,685,568	22,030,715,227	156,189,711,147	
当年度変動額	0	800,000	0	0	800,000	0	5,679,195,984	5,679,195,984	5,679,995,984	
資本剰余金の受入れ	0	800,000	0	0	800,000	0	0	0	800,000	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	5,679,195,984	5,679,195,984	5,679,195,984	
当年度末残高	131,056,019,482	1,842,836,032	1,260,405,496	534,910	3,103,776,438	9,807,029,659	(当年度未処分利益剰余金) 17,902,881,552	27,709,911,211	161,869,707,131	

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

4 令和4年度東京都病院事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 131,056,019,482	円 3,103,776,438	円 17,902,881,552
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	131,056,019,482	3,103,776,438	(繰越利益剰余金) 17,902,881,552

(注) この計算書における△表記は、減少を示すものである。

5 令和4年度東京都病院事業貸借対照表

(令和4年6月30日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		779,235,687		
ロ 建物	220,897,964,066			
ハ 構築物	△ 134,193,668,827	86,704,295,239		
ニ 構築物	8,827,656,722			
ホ 減価償却累計額	△ 6,209,995,112	2,617,661,610		
ヘ 機械器具	76,757,972,619			
ヘ 減価償却累計額	△ 53,803,427,315	22,954,545,304		
ヘ 車両	105,790,849			
ヘ 減価償却累計額	△ 59,154,772	46,636,077		
ト 有形リース資産	16,761,040,500			
ト 減価償却累計額	△ 4,685,779,260	12,075,261,240		
チ 有形固定資産合計		2,343,608,977	127,552,475,267	
(2) 無形固定資産				
イ 無形固定資産		1,137,415,351		
イ 無形固定資産合計		1,137,415,351		
(3) 投資その他資産				
イ 不動産信託受益権	70,470,714,498			
ロ 不動産信託返却予定	△ 34,553,290,203	35,917,424,295		
ロ 長期前払消費税	6,981,154,081			
ハ その他投資	82,084,400			
ハ 投資その他資産合計		42,980,662,776		
2 流動資産			42,980,662,776	171,670,553,394
(1) 現金		26,492,898		
イ 現金		77,692,521,736		77,719,014,634

負債の部

(2) 未収金	円	円	円
イ 医療未収金	24,058,252,077		
ロ 医療外未収金	381,300,993		
ハ その他未収金	33,502,587		
ハ 貸倒引当金	△ 868,922,667		23,604,132,990
(3) 貯蔵品			
イ 貯蔵品	847,135,307		
ロ その他貯蔵品	18,143,475		865,278,782
(4) その他流動資産			
イ 前払費用	206,136,352		
ロ 前払資産	227,774,531		433,910,883
イ 流動資産合計			102,622,337,289
3 固定負債			274,292,890,683
(1) 企業負債			
イ 建設改良等財源充当	35,483,324,656	35,483,324,656	
(2) リリース負債		9,716,560,185	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	32,892,070,990	32,892,070,990	
イ 固定負債合計			78,091,955,831
4 流動負債			
(1) 企業負債			
イ 建設改良等財源充当	4,604,392,488	4,604,392,488	
(2) リリース負債		3,642,948,318	
(3) 未払金	8,201,941,107		
イ 医療未払金	958,645,924		
ロ 建設改良未払金	803,415,502		
ハ 貯蔵品購入未払金	48,429,800		
ニ 未払消費税及地方消費税	1,134,312		
ホ 過誤納還付金	1,029,336,970		11,042,953,615
ヘ その他未払金			
(4) 前受金	19,044,952		19,044,952

5	繰延収益				
(1)	長期前受金	1,015,448,301			
イ	受贈財産評価額	△ 311,264,172	704,185,129		
ロ	寄附	55,653,973			
ハ	収益化累計額	△ 1,792,097	53,861,876		
ニ	収益化累計額	5,168,660,284			
ヘ	国庫補助金	△ 1,483,250,881	3,685,409,403		
ホ	その他長期前受金	815,040,716			
ヘ	繰延収益合計	△ 213,459,451	601,581,265	5,045,037,673	5,045,037,673
6	資本金				131,056,019,482
7	剰余金				
(1)	資本剰余金	1,842,886,032			
イ	受贈財産評価額	1,260,405,496			
ロ	国庫補助金	534,910			
ハ	その他資本剰余金			3,103,776,438	
(2)	利益剰余金	9,807,029,659			
イ	減債積立金	17,902,881,582			
ロ	当年度未処分利益剰余金			27,709,911,211	
イ	利益剰余金合計				30,813,687,649
ロ	剰余金合計				161,869,707,131
イ	資本金合計				274,292,890,683
ロ	負債資本合計				

6 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

従業員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額(なお、他会計が負担すべき額を除く。)を計上している。

イ 賞与引当金

従業員の期末手当及び勤労手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(6月の1か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

貸倒の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

なお、資本的支出にかける控除対象外消費税額は、翌事業年度以降15事業年度において均等償却している。

2 キヤンペーン・プログラム計算書

(1) 受贈による資産の取得

寄附受領 1,973,970円

(2) フォイナンス・リース取引による資産の取得

新たに計上したフォイナンス・リース取引に係る資産の額は 11,902,290円、負債の額は 13,092,519円である。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

本会計は、8病院及び本部を運営しており、各病院等で運営方針を決定していることから、これらを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの医療収益等

(令和4年4月1日から令和4年6月30日まで)

区分	広尾病院	大塚病院	駒込病院	豊東病院	多摩総合医療センター
医療収益	2,276,184,751	2,504,082,830	6,601,412,227	6,169,128,490	7,360,453,993
医療費用	3,482,127,172	3,557,148,624	8,263,111,418	7,113,833,364	8,378,209,925
医療損益	△ 1,205,942,421	△ 1,053,065,794	△ 1,661,699,191	△ 944,704,874	△ 1,017,755,932
経常損益	149,778,643	△ 499,179,100	930,945,463	996,292,591	1,040,474,087
セグメント資産	9,847,394,610	12,727,789,666	20,840,575,175	24,684,482,185	35,871,447,895
セグメント負債	6,136,572,462	5,586,923,779	19,210,492,947	22,817,960,290	12,273,415,115
他会計繰入金	582,222,000	734,419,000	1,289,455,000	1,437,332,000	1,491,605,000
減価償却費	338,987,537	290,221,350	705,665,342	604,806,497	700,049,171
特別利益	339,165,590	316,616,670	338,869,370	274,797,280	277,418,590
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 291,035,516	△ 236,433,718	△ 612,397,209	△ 534,407,934	374,119,807



区分	神経病院	小児総合 医療センター	松沢病院	本 部	合 計
医療収益	円 1,004,683,965	円 3,879,374,028	円 2,683,980,206	円 122,698,000	円 32,601,998,490
医療費用	1,629,278,397	4,978,270,971	3,159,494,435	731,291,549	41,492,765,875
医療損益	△ 624,594,432	△ 1,098,896,943	△ 475,514,249	△ 608,593,549	△ 8,890,767,385
経常損益	△ 1,947,390	△ 16,151,640	△ 6,638,628	△ 540,171,732	2,053,402,294
セグメント資産	4,208,350,540	6,669,113,882	19,911,291,588	139,531,845,172	274,292,890,683
セグメント負債	3,322,894,744	7,336,760,911	17,651,738,518	18,086,424,826	112,423,183,552
他会計繰入金	797,695,000	1,412,386,000	981,954,000	123,772,000	8,820,840,000
減価償却費	157,294,299	483,183,166	446,346,551	77,778,054	3,895,031,967
特別利益	249,082,330	585,920,490	483,979,290	759,943,080	3,625,793,690
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	△ 140,482,627	△ 169,871,354	△ 416,381,178	△ 627,057,554	△ 2,653,947,283

(注) 1 本部の項目は、各報告セグメントに配属しなかったものであり、そのうち収益及び費用の主なるは管理部門の費用、資産及び負債の主なるは現金預金である。

2 他会計繰入金とは、医療収益における一般会計負担金、医療外収益における一般会計負担金及び一般会計補助金の合計額である。

4 リース取引の処理方法

(1) リース取引の処理方法  
リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外リースリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外リースリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 長期継続契約に係るリース債務  
通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 3,642,948,318円  
長期リース債務 9,775,560,185円

5 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し  
当年度において、退職給付引当金 216,447,420円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し  
当年度において、賞与引当金4,589,926,148円を取り崩した。

(3) 会計の閉鎖  
東京都病院事業は、令和4年6月末をもって廃止し、本会計を開始した。

令和 4 年 8 月 19 日

東京都知事 小 池 百合子

発行所 東京都  
東京都新宿区西新宿二丁目八番一  
号  
電話 〇三(五三三二)一〇一一(代)

郵便番号 163-8001

定 価

本号 一箇月 六、六〇〇円  
(郵送料を含む。)

印刷所

勝美印刷株式会社  
東京都文京区白山一丁目十三番七号  
電話 〇三(三八二)五二〇一(代)

郵便番号 113-0001

